

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	
1	単	事業者支援(②感染症対策強化)		市税徴収事業(クレジットカード納付導入事業)		<p>①スマートフォン等のカメラ機能を用いたクレジットカード納付を可能とすることで対面不要の納付を可能にする。</p> <p>②導入に係るイニシャルコスト及びランニングコスト。</p> <p>③</p> <p>○イニシャルコスト(1,034,000円(税込))(一般会計分:827,200円、国保会計分:206,800円)</p> <p>・F-REGI公金支払いに係る基本料金 780,000円×1式=780,000円 基本料金は1税目の場合であるので、5税目とする場合には4税目分の追加料金が発生する。(・個人市県民税(普通徴収に係る均等割及び所得割)・固定資産税(土地・家屋)(都市計画税含)・固定資産税(償却資産)・軽自動車税(種別割)・国民健康保険税)</p> <p>・科目追加 30,000円×対象税目4税目=120,000円 ・加盟店番号複数運用(納付明細に税目まで記載するための機能) 10,000円×対象税目4税目=40,000円 これらを合計し消費税額を足し合わせたものを、税目数で按分し費用負担を算出すると一般会計分:827,200円、国保会計分:206,800円、となる。</p> <p>○ランニングコスト(386,100円(税込))(一般会計分:308,880円、国保会計分:77,220円)</p> <p>・F-REGI公金支払いに係る基本料金 35,000円×9月=315,000円 ・加盟店番号複数運用 1,000円×対象税目4税目×9月=36,000円</p> <p>○令和3年度合計額 1,420,100円(税込)(一般会計分:1,136,080円、国保会計分:284,020円)</p> <p>④クレジットカード納付を利用する市民 基本的対処方針(令和3年8月25日変更)26ページ目</p>	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.7	R4.3	1,420
2	単	事業者支援(②感染症対策強化)		住民票の写し等コンビニ交付事業(市・県民税課税証明書コンビニ交付事業)		<p>①コンビニでの交付を可能にすることで、窓口・郵便以外の請求方法を増やし発行機会を多様化する。これにより、窓口からコンビニに申請者が分散し、新型コロナウイルス感染症感染拡大対策を図るとともに、市民の利便性、市民サービスの向上を図る。</p> <p>②○委託料 5,964千円 ○旅費 65千円 ○役務費 10千円</p> <p>③ i 委託料 ○システム導入業務委託 5,220,000円×1.1=5,742,000円 ○システム保守(令和4年2月～3月) ・日立システムズ 50,000円×2ヵ月×1.1=110,000円 ・コンビニ交付システム業者 40,000円×2ヵ月×1.1=88,000円 ○コンビニ業者への委託手数料 117円×200件=23,400円</p> <p>ii 旅費 ○地方公共団体情報システム機構日帰り×職員2名 ・交通費 59,600円 ・日当 5,000円</p> <p>iii 役務費 ○証明書発行手数料 ・システム導入時テスト用 200円×15社×3回=9,000円 ・月例テスト・トラブル対応(各月2回) 200円×4回=800円</p> <p>合計6,039千円</p> <p>④証明書のコンビニ交付を利用する市民 基本的対処方針(令和3年8月25日変更)26ページ目</p>	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.6	R4.3	6,039	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
3	単	事業者支援(②感染症対策強化)		総合窓口化推進事業(住民票等の申請のデジタル化)		①マイナンバーカード保持者の住民票等の申請から支払いまでオンライン上、かつキャッシュレスで完結できる仕組みの基盤整備を目的とし、これにより行政手続のデジタル化、キャッシュレス、三密回避が見込める。 ②デジタル申請の初期費用及びそのランニングコストにかかる経費を交付対象経費とする。 ③積算根拠(総額919,562円≒920千円) スマート申請使用料(初期費用) 350,000円×1.1=385,000円 スマート申請使用料(月額費用) 60,000円×1.1×8か月=528,000円 キャッシュレス決済手数料 6,562円 利用見込額×0.035×1.1=6,562円 ④住民票等のデジタル申請を行う市民 基本的対処方針(令和3年8月25日変更)26ページ目	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.10	R4.3	920
4	単	事業者支援(②感染症対策強化)		総合窓口化推進事業(レジのセルフ化及びキャッシュレス化)		①非接触、セルフ精算機能及びキャッシュレス決済機能を備えたレジ導入を目的とし、これにより手数料収納時の金銭を介した市民と職員の接触を無くし、感染症予防、市民の利便性の向上、釣銭管理の自動化及びレジ処理データの集約・活用による業務効率化が見込める。 ②セルフ精算機能及びキャッシュレス決済機能の導入費、初期費用及びそのランニングコストにかかる経費を交付対象経費とする。 ③積算根拠(総額20,035,141円≒20,036千円) レジカバー 21,120円×1.1=23,232円 レジ設置スペース確保のための施設修繕 110,000円 インターネット回線利用料(見込額) 514,609円(※R3.10月～R4.3月分) インターネット回線確保に係る作業手数料 229,900円 キャッシュレス決済手数料(見込額) 利用見込額×0.035×1.1=25,010円(※R3.12月～R4.3月分) 振込手数料 1,520円 キャッシュレス決済センター利用料 77,440円 レジ導入研修業務委託料 880,000円 レジ等保守管理業務委託料 40,920円×5月=204,600円(※R3.11月～R4.3月分) クラウドサービス利用料 55,000円+88,000円×6月=583,000円(※R3.10月～R4.3月分) レジ本体、周辺機器、設定費用等 17,385,830円 ④証明書の発行を申請する市民 基本的対処方針(令和3年8月25日変更)26ページ目	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.10	R4.3	20,036
5	単	通常事業		感染拡大予防措置を講じた乳幼児健診		①乳幼児健診について、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から個別健診化(4か月児・10か月児)、または集団健診を少人数化し回数を増やして実施(1歳6か月児・3歳児)する。 ※母子保健衛生費国庫補助金補助対象外となる経費 ②委託料、会計年度任用職員報酬、郵便料 ③ (1)委託料…21,091千円 ・4か月児:個別(6,458円×1,500人)=9,687,000円 ・10か月児:個別(6,458円×1,550人)=10,009,900円 ・1歳6か月児&3歳児(集団追加):34,828円×(全99回-通常時59回)=1,393,120円 (2)会計年度任用職員報酬…590千円 ・1歳6か月児&3歳児(心理士追加勤務):3,070円×(全出務延べ672時間-通常時出務延べ480時間)=589,440円 (3)郵便料…312千円 ・4か月児・10か月児個別健診用レターパック:520円×600枚=312,000円 合計21,993千円 ④乳幼児健診の対象となる乳幼児	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	①3密対策	R3.4	R4.3	21,993

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
6	単	通常事業		在宅障害者等の一時的受入体制整備事業補助金		①家族による介護を受けている在宅障害(がい)者について、家族が新型コロナウイルス陽性等となった場合に孤立することを防ぐため、一時的な受け入れに対応した兵庫県内の施設に対して補助を行う。 ②一時的な受け入れに要した人件費のかかり増し分に対する補助 ③41千円(8時間×3人分)×14日=574千円(1事例分) ④一時的受け入れに対応した短期入所サービス事業所	-	○	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	574
7	単	通常事業		障害(がい)福祉サービス継続支援事業補助金		①濃厚接触者等で自宅待機となった通所サービス等の利用者に居宅でのサービスを提供する居宅介護事業所と重度訪問介護事業所に対して、補助金を支給することにより、安定的なサービスの提供を目的とする。 ②居宅介護・重度訪問介護に対する補助 ③通常時(4千円×8人×14日)+年末年始加算(4千円×4人×6日)=544円 ④居宅介護事業所、重度訪問介護事業所	-	○	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	544
8	単	通常事業		介護サービス継続支援事業補助金		①濃厚接触者等で自宅待機を命じられた介護サービス利用者に訪問介護・訪問看護のサービスを提供した事業者に対して、補助金を支給することにより、事業の継続を支援し、安定的なサービスが提供されることを目的とする。 ②訪問介護・訪問看護に対する補助 ③4千円×10人×3回×2週+8千円×5人×3回=360千円 ④訪問介護事業所、訪問看護事業所	-	○	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	360
9	単	事業者支援(①事業者支援)		福祉避難所施設改修補助事業		①福祉避難所の協定を締結している民間福祉施設において、避難者の受け入れ人数の増加のために入所者と避難者の動線分離等を目的とした改修工事の一部を助成する。 ②福祉避難所確保推進を目的とした補助。 ③補助上限3,100千円×1施設=3,100千円(うち1/2が県、1/2が市) ④福祉避難所の協定を締結している民間福祉施設	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,100
10	単	事業者支援(①事業者支援)		病児保育事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市の委託で実施している病児保育事業(2施設)の利用児童数が大幅に減少している。令和3年度においても、利用児童数の回復が見込めず、委託料の減少により事業継続に支障をきたすことが懸念される。 そのため、事業の体制維持、継続を目的として、令和2年度の委託料との差額を支援金として委託料に追加で支給する。 ②令和3年度の病児保育事業委託料(前年度の委託料を上限とした支援金分) ③対象数:2施設(エンジェルスマイル、ひまわりルーム) 支援額:(上限額(前年度の委託料)-委託料(見込み)) 5,309千円+0円=5,309千円 ・エンジェルスマイル:19,350千円-14,041千円=5,309千円 ・ひまわりルーム:9,441千円-10,041千円=0円 合計5,309千円 ④市の委託で実施している病児保育事業所のうち、交付対象施設はエンジェルスマイル	-	○	-	○	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,309

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
11	単	通常事業		市内店舗キャッシュレスポイント還元事業		①市が決済事業者と提携し、決済サービス利用希望の市内店舗の参加を募り、当該市内店舗の利用者が物品等購入時にキャッシュレスの決済サービスを利用した場合、プレミアムポイントを付与し、消費を拡大させることで市内経済の活性化を図る。 ②プレミアムポイント原資分及び事務経費など ③【第1弾(11月)】委託料2,995,113円 負担金80,835,151円 【第2弾(3月)】委託料4,000,000円 負担金153,281,000円 計 241,111,264円 ④市内対象店舗でキャッシュレス決済サービスを利用した者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.7	R4.3	241,112
12	単	通常事業		商店街お買物券・ポイントシール事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の収束後における地域商業の活性化を図るため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付お買物券・ポイントシールの発行を支援する。 ②商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分及びイベント実施に係る経費 ③実施希望団体 17団体 事業費総額 116,187千円(県市随伴割合2:1(2/3補助)より、県負担分77,458千円) ※1団体あたりの交付対象経費上限額 11,280千円 ④市内商店街(商工会議所等と一体となって実施する場合もあり)	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	116,187
13	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2期)		①新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言再発令に伴い、県と協調し、令和3年2月8日～3月7日(延長分)の間、時短要請に応じた飲食店等に対し協力金を支給するもの。 ②飲食店等への協力金(兵庫県への委託金) ③兵庫県に対する委託金49,747千円 ※県内の協力金総額(概算)746,200千円のうち、国負担額80%、県負担額20%×2/3、市負担額20%×1/3の負担割合で算出された本市負担分(565店舗分) ④県の実施要請に応じて時短営業に協力した店舗を運営する事業者	○	○	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	49,747
14	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第3期)		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特措法第24条第9項に基づき、県と協調し令和3年4月1日～4月21日(第3期)の間、時短要請に応じた飲食店等に対し協力金を支給するもの。 ②飲食店等への協力金(兵庫県への委託金) ③兵庫県に対する委託金24,844,799円 ※県内の協力金総額(12月末現在)361,960千円のうち、国負担額80%、県負担額20%×2/3、市負担額20%×1/3の負担割合で算出された本市負担分(564店舗分)+見込み分714,133円 ④県の実施要請に応じて時短営業に協力した店舗を運営する事業者	○	○	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	24,845
15	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第3期・まん延防止等重点措置分)		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、まん延防止等重点措置対象区域に追加されたため、県と協調し令和3年4月22日～4月24日(3日間)まで、時短要請に応じた飲食店等に対し協力金を支給するもの。 ②飲食店等への協力金(兵庫県への委託金) ③兵庫県に対する委託金5,839,199円 ※県内の協力金総額(12月末現在)76,876千円のうち、国負担額80%、県負担額20%×2/3、市負担額20%×1/3の負担割合で算出された本市負担分(564店舗分)+見込み分714,133円 ④県の実施要請に応じて時短営業に協力した店舗を運営する事業者	○	○	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,840

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
16	単	通常事業		園芸の魅力発信事業		①外出機会を減らし、自宅でできる趣味を模索する人が増える中で園芸の魅力 を新たな層に発信するとともに、地場産業である花き植木の振興を図る。 ②委託費 ③積算根拠(対象数、単価等) ・広告宣伝費 180千円 ・園芸体験パック代(1,300人分) 3,100千円 ・郵便代(1,300人分) 170千円 ・動画制作費 300千円 ・講師謝礼 40千円 ・消耗品費(材料代等) 100千円 合計3,890千円 ④当該事業に応募し当選した市民	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.7	R4.3	3,890
17	単	通常事業	40	文化振興事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、舞台芸術や展覧会等の文化活動を 自粛・縮小せざるを得ない状況に置かれた団体等に対し、公演・展覧会実施に係 る経費の一部を補助することで、市内の文化芸術の振興を図る。また、屋外コン サートや公演のライブ配信(無観客含む)など、「新しい生活様式」を取り入れた 文化芸術の表現方法に取り組もうとする個人・団体に対して、宝塚市文化財団が 技術的・専門的支援を実施する。 ②公演・展覧会等実施に要する費用の一部補助及び技術的支援 ③・補助対象経費上限@100千円×40団体=4,000千円 ・「新しい生活様式」を取り入れた公演等支援は委託料3,000千円 合計7,000千円 ④市内で文化活動を実施している団体・個人等	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	7,000
18	単	通常事業	103	学校ICT教育環境整備事業		①GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の 実現 ②指導者用デジタル教科書の整備 ③中学校12校分 16,467千円 ④中学校12校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	16,467
19	単	通常事業	102	学校図書館活用対策事業		①外出が抑制される中で、児童生徒の家庭での学習支援のために学校図書館 の強化を図り、読書活動推進を行う。 ②学校図書購入 ③小学校6,500千円、中学校3,200千円 合計9,700千円 ④小学校24校、中学校12校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑫いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,700
20	単	通常事業	103	学校ICT教育環境整備事業		①GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の 実現 ②指導者用デジタル教科書の整備 ③小学校24校分 38,552千円 ④小学校24校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	38,552
21	単	通常事業	23	特別支援教育推進事業		①感染防止の観点で増便するスクールバス(1台)に添乗員2名を追加で配置す る。 ②報酬費、旅費 ③会計年度任用職員(月額以外)報酬 2人×1,300円×65時間/月×11ヶ月=1,859千円 旅費 2人×5,000円×11ヶ月=110千円 合計1,969千円 ④特別支援学校1校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.4	R4.3	1,969

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
22	単	通常事業	28	図書館利用促進事業		①在宅生活を支援する図書購入費(中央図書館) ②備品購入費(図書購入費) ③17,000千円 ④中央図書館	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	17,000
23	単	通常事業	28	図書館利用促進事業		①在宅生活を支援する図書購入費(西図書館) ②備品購入費(図書購入費) ③13,000千円 ④西図書館	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	13,000
24	単	通常事業		市史編集事業		①在宅生活を支援する「郷土資料のデジタルアーカイブ化」(中央図書館) ②デジタルアーカイブ制作委託料及び維持管理料並びにデジタルアーカイブを活用した講座講師料 18,366千円 ③委託料18,238千円、使用料(維持管理のための)88千円、講座講師謝礼40千円 合計18,366千円 ④中央図書館	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	18,366
25	単	事業者支援(①事業者支援)	2	病院事業会計への繰出・補助		①医療従事者防疫手当支給 ②宝塚市立病院事業会計に繰り出し、医療従事者防疫手当の支給に要する費用を交付対象経費とする。 ③新型コロナウイルス感染患者等に対する医療従事者の防疫手当 4月～11月分実績額: 41,962千円 12月～3月分見込額: 20,726千円 合計 62,688千円 ④病院事業会計	-	-	-	○	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	62,688
26	単	事業者支援(②感染症対策強化)		病院事業会計への繰出・補助		①帰国者・接触者外来の設置・運営に要する費用 ②宝塚市立病院事業会計に繰り出し、事業継続に要する費用を交付対象経費とする。 ③・プレハブリース料: 73,900円/月(4棟分)×12月×1.1=975,480円 ≒ 976千円 ・看護師等派遣手数料(PCR検査など新型コロナウイルス感染症患者等に対応する看護師等を確保するための派遣手数料): 30,800円/日×244日/年×2人=15,030,400円≒15,031千円 ・事務職員人件費(受付・医事・補助業務に従事する会計年度任用職員(日額)の人件費): 6,320円/日×(244+44)日/年×115.715%(係数)=2,106,198円≒2,107千円 ・関連業務委託料: 17,820円/8H・日×244日/年×1名 = 4,348,080円≒4,349千円 合計 22,463千円 ④病院事業会計 基本的対処方針(令和3年8月25日変更)54ページ目	-	-	-	-	-	-	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	②発熱外来	R3.4	R4.3	22,463
27	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①感染症対策等の学校教育活動継続支援事業により、感染症対策等支援の経費を学校に配当する。 ②学校における感染症対策等支援、教職員の資質向上のための研修等支援、子供たちの学習保障支援 ③学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)の地方負担分に充当 内容: 保健衛生用品・感染防止対策用備品・学習保障用教材購入等(消耗品26,960千円、備品購入費22,640千円) 対象: 小学校24校、中学校12校、特別支援学校1校 補助率: 1/2 ④小学校24校、中学校12校、特別支援学校1校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	49,600

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
28	単	事業者支援(②感染症対策強化)		濃厚接触者への生活支援物資配送		①不要不急の外出自粛を求められる濃厚接触者のいる世帯に対し、物資を配送することで生活支援を行い、感染拡大防止を図ることを目的とする。 ②生活支援物資の調達、配送 ③6,000円×300世帯/月×6か月(10月～3月)=10,800千円 ④市内在住の濃厚接触者のいる世帯 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)57ページ目	-	-	-	○	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いづれも該当しない	R3.10	R4.3	10,800
29	単	事業者支援(①事業者支援)		公共交通(バス)応援事業		①公共交通(乗合バス)について、利用者が減少する中であっても、感染防止対策を行った上で、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対し支援する。 ②バス運行に要する経費(車内の感染防止対策を含む) ③12万円に宝塚市内で路線定期運行(高速バス路線を除く。)を行う系統数を乗じて得た額を上限に助成。(県補助額は控除する) ・対象3事業者、事業費14,770千円 ④市内を運行する路線バス事業者	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.3	14,770
30	単	事業者支援(①事業者支援)		公共交通(タクシー)応援事業		①公共交通(タクシー)について、利用者が減少する中であっても、感染防止対策を行った上で、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対し支援する。 ②タクシー運行に要する経費(車内の感染防止対策を含む) ③[営業所保有台数×2万円]を上限に助成(県補助額は控除する) ・対象120台、事業費2,400千円 ④市内に営業所等を有するタクシー事業者	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.3	2,400
31	単	事業者支援(①事業者支援)		一時支援金事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、緊急事態宣言等の度重なる発令により、不要不急の外出や移動の自粛により影響を受け、売上が減少した小規模事業者(国の月次支援金の対象とならない事業者)の支援を目的とする。 ②支援金・委託料 ③支援金 100千円×535件=535,000千円 委託料 5,500千円 合計 59,000千円 ④市内の小規模事業者、個人事業主	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R3.10	R4.3	59,000
32	単	事業者支援(①事業者支援)		新型コロナ対応市内事業所等改装促進補助金		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の維持両立を図るために、市内の店舗及び事務所等を新型コロナウイルス感染症に対応する改装工事を行う市内事業者等に対し、その改装工事費の一部を補助するもの。本補助金により、従業員が安全安心に働くことができる環境を整備するとともに、事業を継続し、売上回復に意欲のある事業者の支援を目的とする。 ②3密回避のための改修工事、人同士の接触を低減するための改修工事、外気との換気に配慮した改修工事、業態変更に係る内装や外装の改修工事、非接触機能付きの設備の設置及びその他新しい生活様式導入や省エネルギー促進のための改修 ③対象事業費 19,397千円(19件) ④市内の中小企業・小規模事業者、個人事業主	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R3.10	R4.3	19,397

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	
33	単	事業者支援(①事業者支援)		病院事業会計への繰出・補助		①【賃料減免補助】 宝塚市立病院が売上が減少している事業者への支援の観点から行う、院内にある売店及び食堂への賃料一部減免に対して補助することにより、病院運営を支援する。 ②宝塚市立病院事業会計に繰り出し、院内にある売店及び食堂への賃料減免相当額を交付対象経費とする。 【各事業者が市立病院に支払っている賃料】 売店:192,775円/月、食堂:385,682円/月 ③売店:192,775円×1/2=96,387円×6箇月(10月～3月)=578,322円 食堂:(385,682円-192,000円)×12箇月(4月～3月)=2,324,184円 合計 2,902,506円=2,903千円 ④病院事業会計	-	-	-	○	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,903	
34	単	通常事業	89	新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業(たからづか宿泊割引事業支援補助金)		①新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた市内宿泊事業者(以下「事業者」という。)の支援を目的に、事業者が独自に企画する、宝塚市民限定のお得な日帰り旅行または宿泊プランに対し、市が旅行・宿泊代金の割引原資の一部を補助する。それにより、事業者の経営継続を支援する。 ②③ ・消耗品費(ラベルシール、カラーインク等) 21千円 ・郵便料 94円×8事業者×6回=4,512円=5千円 ・補助金(たからづか宿泊割引事業支援補助金) 19,974千円 計 20,000千円 ④不特定多数の旅行者の利用に供する市内宿泊施設の営業を行う事業者のうち、旅館業法に規定する「旅館・ホテル営業」「簡易宿所営業」の許可を受けている事業者。	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩新たな旅行	R3.10	R4.3	20,000	
35	単	通常事業	102	スクール・サポート・スタッフ追加事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校内消毒作業等を担うことで、学校での感染者発生を抑制する。また、教員が行う予定だった同作業等を代わりに実施することで、教員は本来業務である教材研究や授業準備に時間を割くことが可能となり、子どもたちの学びの保証にも繋がる。 ②スクール・サポート・スタッフ報酬 16,960千円 ③報酬:時給1,000円×週あたり平均約13.5時間×35週分×36校分 ④スクール・サポート・スタッフとして労働する者	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.10	R4.3	16,960	
36	単	通常事業	103	GIGAスクール構想への支援事業		①GIGA用タブレット機器を円滑に利活用できるように、各種設定作業を実施する。 ②GIGAスクール用タブレット賃貸借、GIGAタブレット通信費、授業目的公衆送信保証金制度 ③GIGAスクール用タブレット賃貸借(17,480台)214,500千円 GIGAタブレット通信費 2,374千円 授業目的公衆送信保証金制度 1,519千円 合計218,393千円 ④市内小学校24校、中学校12校、特別支援学校1校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④行政IT化	R3.4	R4.3	218,393	
37	単	通常事業	103	学校ICT教育環境整備事業		①一人一台のタブレット端末導入に併せて、タブレット端末画面を表示する大型提示装置(デジタルテレビ)を整備し、ICT機器を活用した効果的な授業を行うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。 ②各教室(普通教室・特別支援教室)への大型提示装置(デジタルテレビ)の整備 ③大型提示装置(デジタルテレビ50型):中学校51台分 9,481千円 ④市立中学校12校	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.12	R4.3	9,481

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	
38	単	通常事業	106	子育て世帯臨時特別給付金における離婚世帯等現養育者支援事業		①子育て世帯への臨時特別給付金において、離婚などで給付金を受け取れなかったひとり親世帯への支援の支給を行う。(子ども1人当たり100千円) ②扶助費 ③@100千円×20人=2,000千円 ④令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(子ども1人当たり100千円)を基準日(令和3年9月末)以降に離婚や離婚調停を進めている、またDVIによる別居などで、給付金を受け取れていないひとり親世帯に対して、18歳以下の子ども1人当たり100千円を支給する。	-	-	-	-	○	-	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	2,000	
39	単	通常事業		病院事業会計への繰出・補助		①オミクロン株の急速な感染拡大を受け、濃厚接触者の自宅待機期間は14日間から10日間に短縮され、またエッセンシャルワーカーに限っては、PCR検査または抗原定量検査により陰性が確認された場合は接触後6日以内であっても勤務させることが可能となった(7日目以降の待機は解除)。市立病院でも職員5名の感染(1月18日から1月24日の一週間)が判明しており、安定的な医療提供体制の確保のため、検査に必要な費用を補助する。 ②宝塚市立病院事業会計に繰り出し、原則市立病院の負担となる当該検査に要する費用(約7.5千円)を交付対象経費とする。 ③約7.5千円/回×6日分×100人分=約4,500千円 ④病院事業会計	-	-	-	○	-	-	③-I-1. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	4,500	
40	補			地域女性活躍推進交付金	内閣府	①長引くコロナ禍により不安を抱える女性を支援し、相談機関につなげる。 ②生理用品配布業務委託料、夜間の電話相談事業委託料、居場所づくり事業委託料 ③ 生理用品配布事業 999,870円 内訳:生理用品購入費360円×460セット+配送料510円×460人 受付発送業務人件費78,750円×2人×3カ月印刷製本費6円×6195枚 周知媒体利用料90千円 女性の居場所づくり支援事業 2,170千円 内訳:8千円×1日×2日×135件(利用料金(大人1500円/1日、子ども500円/1日)、同行支援2千円/1回、面接相談1千円/2時間、見守り2千円/1回、居住支援等 夜間電話相談事業 2,195千円 内訳:リモート面接相談(拡充)960千円(12千円×80回)、電話相談時間延長(拡充)960千円(6千円×1人×160日)、事務経費275千円 女性のための相談支援員育成費 649千円 内訳:研修費180千円(30千円×6回)、研修旅費149千円(東京(往復)30千円×4回、他近隣地及び宿泊料29千円)、会場使用料35千円、印刷製本費285千円 ④長引くコロナ禍により不安を抱える女性	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.8	R4.3	6,014	
41	補			地方消費者行政強化交付金	内閣府	①令和2年度に実施した詐欺電話撃退機貸与事業のアンケートの結果、ほぼ全ての回答者から効果を実感できたとの回答があった。しかしながら、電話を起点とした消費者トラブルや特殊詐欺等に関する相談が多いため、高齢者を対象に、迷惑電話撃退機器の貸与及び貸与者に対する啓発を行う。 ②迷惑電話撃退機器、迷惑電話撃退機器梱包・アンケート等消耗品、迷惑電話撃退機器申請書等用紙、機器送付用レターパック、申請及びアンケート等郵便費 ③迷惑電話撃退機器30台 139千円、迷惑電話撃退機器梱包・アンケート等消耗品 3千円、迷惑電話撃退機器申請書等用紙1冊 2千円、機器送付用レターパック30枚 16千円、申請及びアンケート等郵便費 6千円 合計 166千円 ④65歳以上市民	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	166

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費		
42	補		99	地方消費者行政強化交付金	内閣府	①障がい者や外国人に対する相談体制の強化のため、筆談補助のためのタブレット端末及びポータブル外国語翻訳装置を導入し、配慮を要する相談者に対する相談体制を強化する。 ②タブレット端末カバー、タブレット端末、タブレット端末用ペン、ポータブル外国語翻訳装置 ③タブレット端末カバー3個 20千円、タブレット端末3台 115千円、タブレット端末用ペン3本 36千円、ポータブル外国語翻訳装置1台 33千円 合計 204千円 ④相談員	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	204		
43	補		99	地方消費者行政強化交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に関する研修会等に参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②旅費 ③旅費8回 8千円 ④相談員、行政職員	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	8		
44	補		99	地方消費者行政強化交付金	内閣府	①相談員及び行政職員向けにスキルアップのための研修を開催する。 ②レジュメ等用紙、講師用飲料水、講師派遣手数料、会場使用料 ③レジュメ等用紙1冊 2千円、講師用飲料水3本 1千円、講師派遣手数料2回 110千円、会場使用料3回 45千円 合計 158千円 ④相談員、行政職員	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	158		
45	補			母子保健衛生費補助金	厚労	①幼児健康診査個別実施支援事業(新型コロナウイルス感染症拡大状況をふまえ、密集を避けるために、1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査で実施する歯科健診を集団健診から歯科医療機関における個別健診に変更して実施する) ②委託料 ③個別健診委託料 @3,863円×2,340人=9,039,420円・ア 集団実施の委託料@30,228円×6回=181,368円・イ 従来の事業費 @30,228円×96回=2,901,888円・ウ 個別健診に切り替えた場合に発生する事業費 ア-(ウイ)=6,318,900円 ④個別歯科健診の対象人数 1歳6か月児歯科健診(1,600人-集団健診60人)×受診率70%≒1,080人 3歳児歯科個別健診(1,850人-集団健診60人)×受診率70%≒1,260人 実施施設:市内実施歯科医療機関84か所	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.4	R4.3	6,319		
46	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①市で実施する健(検)診結果を中間サーバに副本登録するために健康管理システムで必要となるシステム改修を行う。自治体間での情報連携が可能となるほか、個人がマイナポータルより過去の健診結果を確認することができ、健康増進の推進に寄与する。 ②委託料 ③システム改修委託料 2,343千円(国庫内示における基準額) うち、国の令和2年3次補正予算分に係る経費:1,624千円 ④改修により情報連携可能となる健(検)診と期間: がん検診…5年、肝炎ウイルス検診…生涯、歯周疾患健診…10年 対象者:子宮頸がん検診…20歳以上、その他健(検)診…40歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-1. 医療提供体制の強化	④行政IT化	R4.1	R4.3	2,343

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
47	補			地域子供の未来応援交付金	内閣府	①子どもの居場所の提供、生活困窮の相談を受け付けるとともに、子どもに生理用品の配布を行う。 ②地域子供の未来応援交付金における市単分 ③・消耗品費650千円(生理用品、ラッピング、事務用品など) ・印刷製本費150千円(ポスター、チラシなど) ・燃料費50千円 ・手数料100千円(袋詰め作業など) ・人件費300千円(受付、配布、啓発、報告、在庫管理、発注業務など) ④・18歳までの子ども ・児童館8か所、相談窓口7か所、子ども食堂8か所	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	1,250
48	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染症拡大防止策に係る支援として、子ども・子育て支援交付金において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入、事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②子ども・子育て支援交付金における市単分(国1/3、県1/3、市1/3) ③対象施設 ・延長保育事業7施設(@250千円) 7×250千円=1,750千円(国:583千円/県:583千円/市:584千円) ・地域子育て支援拠点事業2施設(@300千円) 2×300千円=600千円(国:200千円/県:200千円/市:200千円) ・一時預かり事業1施設(@300千円) 1×300千円=300千円(国:100千円/県:100千円/市:100千円) 市単分合計584千円+200千円+100千円=884千円 ④公立保育所7施設	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,650
49	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染症拡大防止策に係る支援として、子ども・子育て支援交付金において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入、事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②子ども・子育て支援交付金における市単分(国1/3、県1/3、市1/3) ③対象施設 病児事業2施設(エンジェルスマイル、ひまわりルーム) (@300千円) 2×300千円=600千円(国:200千円/県:200千円/市:200千円) 市単分合計200千円 ④市の委託で実施している病児保育事業所(2施設)	-	-	-	○	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	600
50	補			保育対策総合支援事業補助金	厚労	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、保育対策総合支援事業費補助金において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業)における市単分(国1/2、市1/2) ③対象施設 公立保育所7施設(@500千円) 7×500千円=3,500千円(国:1,750千円/市:1,750千円) 市単分合計1,750千円 ④公立保育所7施設	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,500

No	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
51	補			保育対策総合支援事業補助金	厚労	①保育所・小規模保育所におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援を実施することが目的。 ②保育対策総合支援事業補助金における市単分(私立保育所助成金・認定こども園等助成金) ③(私立保育所)500千円×23施設=11,500千円、400千円×3施設=1,200千円 合計12,700千円 国1/2,市1/2のため、交付金を充当する経費については12,700千円×1/2=6,350千円 (小規模保育園)300千円×3施設=900千円 国1/2,市1/2のため、交付金を充当する経費については900千円×1/2=450千円 ④私立保育所26か所、小規模保育園3か所	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	13,600
52	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①保育所・小規模保育所におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援を実施することが目的。 ②私立保育所助成金・認定こども園等助成金 ③(私立保育所)延長保育事業:250千円×22施設=5,500千円、200千円×3施設=600千円 合計6,100千円 一時預かり事業:300千円×14施設=4,200千円 地域子育て支援拠点事業:300千円×1施設=300千円 国1/3,県1/3,市1/3のため、交付金を充当する経費については延長保育事業6,100千円×1/3=2,034千円 一時預かり事業4,200千円×1/3=1,400千円 地域子育て支援拠点事業300千円×1/3=100千円 合計3,432千円 (小規模保育園)150千円×3施設=450千円 国1/3,県1/3,市1/3のため、交付金を充当する経費については450千円×1/3=150千円 ④私立保育所25か所、小規模保育園3か所	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	11,050
53	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液の購入や施設の消毒に必要な経費等を補助することを目的としたもの。 ②子ども・子育て支援交付金新型コロナウイルス特例措置分(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)における自治体負担分経費(1/3)を対象経費とする。 ③1施設当たり 300千円(定員19人以下)×1支援 400千円(定員20人以上59人以下)×37支援 500千円(定員60人以上)×4支援 合計:17,100千円 ④市内公設公営の放課後児童クラブ24施設42支援	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	589,362
54	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液の購入や施設の消毒に必要な経費等を補助することを目的としたもの。 ②子ども・子育て支援交付金新型コロナウイルス特例措置分(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)における自治体負担分経費(1/3)を対象経費とする。 ③1施設当たり 300千円(定員19人以下)×2支援 400千円(定員20人以上59人以下)×14支援 合計:6,200千円 ④市内民設民営の放課後児童クラブ16施設16支援	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	177,511

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	
55	補			地域就職氷河期世代支援加速化交付金	内閣府	①就職氷河期世代の無業者や不本意ながら不安定な仕事に就いている方、キャリアアップを望む方を対象に、SNSアプリ「LINE」を活用し、セミナー情報の配信やキャリアカウンセリングの実施、企業とのマッチング等の就労支援を行う。 ②委託料 ③【主な内訳】 ・システム追加開発費…2,454千円 ・システム運営保守費用…670千円 ・カウンセリング機能に係る人件費…1,200千円 (@1,500×4時間×200日) ・オンライン講義等運営費…400千円 (講師謝礼@30千円×10、運営諸経費@10千円×10) ・リカレント教育事業運営費…320千円 (講師謝礼@30千円×8、運営諸経費@10千円×8) ・一般管理費…410千円 小計…5,454千円(税抜き) 消費税…546千円 合計…6,000千円 ④就職氷河期世代の無業者や不本意ながら不安定な仕事に就いている方、キャリアアップを望む方	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,000	
56	補			地域女性活躍推進交付金	内閣府	①コロナ禍の影響を受け、様々な事情により孤立し不安を抱える女性(主に無業の方)に対して気軽に相談でき、継続的に支援してもらおうことのできる場を提供し、福祉部門等関係部署や関係機関と連携しながら、希望する進路決定(就労、職業訓練、ほかの支援機関への誘導)を通じて、社会とのつながりを回復することを目的に、相談事業や居場所事業等伴走型の就労支援事業を実施する。 ②委託料 ③【主な内訳】(すべて税込み) ・相談員及びスキルアップ講座担当職員等人件費…4,608千円 ・旅費及び社会保険料…734,520円 ・居場所事業ゲストスピーカー、職場体験謝礼等報償費…500千円 ・就労支援テキスト冊子等印刷製本費、消耗品費等需用費…310千円 ・チャット相談導入、専用HP開設及び保守、そのほか託児手数料等役務費…1,428,480円 ・スキルアップ講座実施に伴う会場使用料…1,406千円 合計 8,987千円 ④コロナ禍の影響を受け、様々な事情により孤立し不安を抱える女性(主に無業の方)	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.11	R4.3	8,987
57	補			教育支援体制整備事業費交付金	文科	①新型コロナウイルス感染症対策として、市立幼稚園に配布する保健衛生用品の購入に要する経費の一部を補助する ②新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品(消毒液等)の購入に要する経費 ③教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策等支援事業)の地方負担分(1/2)に充当。1園500千円×10園=5,000千円 ④対象:市立幼稚園10園	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,454	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費
58	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②学校における感染症対策等支援、子供たちの学習保障支援、教職員の資質向上のための研修等支援 ③学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)の地方負担分(1/2)に充当。学校児童生徒数に応じて補助上限額あり。補助上限額変更に伴う追加募集分。 小学校17校2,690千円(消耗品:1,821千円、備品:869千円)、中学校9校1,450千円(消耗品:1,000千円、備品:450千円) 合計 4,140千円 ④対象:市立小学校17校、中学校9校 計26校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,140
59	補		23	学校保健特別対策事業費補助金	文科	①特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図る ②スクールバスに乗りする児童生徒の少人数化を図る取組(バス1台増便) ③学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)の地方負担分(1/2)に充当。 スクールバス1台増設(4/1~3/31の206日間×35,090円/日=7,228,540円) ④市立特別支援学校1校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.4	R4.3	7,229
60	補			地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	①中学生が、結婚や妊娠・出産についての講演を聞くことで医学的・科学的に正しい知識を身につけ、自身のライフデザインを描くとともに、乳幼児期の子どもと触れ合い、その保護者からの結婚・出産についての体験談を聞くことで、子育て世帯への理解を深め、生命の大切さについて考える機会を与える。また、コロナ禍における出産現場の状況や産後の母親のケア等の取組等も中学生に伝えることで、出産に係る不安等を取り除く。 ②報償費、需用費、役務費 ③報償費(講師謝礼) ・1人×@16千円×1校=16千円 ・1人×@30千円×1校=30千円 合計46千円 需用費 ・講演会資料代@16,500×2回=33千円 ・赤ちゃん学校へ行こう!」に係る消耗品 @8千円×12校=96千円 合計129千円 役務費 ・講師派遣手数料@50千円×2校=100千円 ・講師派遣手数料@32千円×8校=256千円 合計356千円 ④宝塚市立中学校に在籍する生徒(3学年のうちのいずれかの学年)	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑨教育	R3.4	R4.3	531
61	補		103	公立学校情報機器整備費補助金(文科	①小・中・特別支援学校において、GIGA用タブレット機器を円滑に利活用できるように、保守管理運用業務を実施する。 ②GIGA用タブレット保守管理業務委託料 29,832千円 ③- ④宝塚市立学校(全37校)	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	29,832